

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社コンヴァノ

【英訳名】 Convano Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺井 成仁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号N . E . S . ビルS棟B3F

【電話番号】 (03)3770-1190

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中野 律

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号N . E . S . ビルS棟B3F

【電話番号】 (03)3770-1190

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中野 律

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,159,334 (602,075)	1,238,425 (657,778)	2,248,140
営業利益	(千円) 87,465	116,221	149,635
税引前四半期利益又は税引前利益	(千円) 84,860	111,169	144,755
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 53,499 (47,617)	73,672 (55,698)	88,885
四半期(当期)包括利益	(千円) 53,499	73,672	88,885
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 852,910	956,236	890,266
資産合計	(千円) 1,728,198	2,076,055	1,730,553
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 24.23 (21.53)	33.12 (25.00)	40.22
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円) 23.53	32.71	39.15
親会社所有者帰属持分比率	(%) 49.4	46.1	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 46,048	198,356	107,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 23,849	20,506	49,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 44,616	147,939	11,621
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円) 165,556	175,429	145,518

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 千円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性や、消費増税の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するネイル業界は、ネイル利用者の裾野の広がりや安定した需要に支えられ、市場動向は堅調に推移しておりますが、国内の構造的な人手不足を背景とする採用難及び雇用維持に伴う人件費の上昇、不動産賃料の高騰などのコスト増加要因により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは、チェーン展開するネイルサロン「ファストネイル」の強みである、高いリピーター比率と効率的なオペレーションによる安定収益基盤のさらなる強化を図るため、2020年3月期の取組みとして、

「出店戦略を見直し、既存店の強化と厳選した出店展開による『質』重視の経営」

「新たな出店を支えるための人材採用・育成スキームの確立」

を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の取組み状況は、「出店戦略」については、店舗のリニューアルや統合などを実施したことにより、2019年9月末の店舗数は前期末から2店舗減少の51店舗となりましたが、集客力の高い店舗へリソースを集中し、既存店舗の人員強化を優先することで、収益力の強化に繋がっております。

「人材採用」では、ネイリストの求人に関して、採用媒体の見直しや自社採用サイトの刷新、面接プロセスの改善などを実施した効果で応募者が増加し、順調に新たな人材を採用しております。

連結業績につきましては、売上収益は、前期に新規出店した「ファストネイル」6店舗の伸長に加え、夏期に実施したフットネイルのキャンペーンが好評を博し、前年同期比で増収となりました。また、ネイルサロン内のデジタルサイネージ(モニター)への広告放映や手渡しサンプリング等のサービスでは、「ファストネイル」の枠を超えて同業他社の店舗も含めて約250店をネットワーク化し、広告主にとっての商品価値が高まったことで多くの受注を獲得しました。

営業利益では、順調な人材採用に伴って人件費が増加したものの、増収およびその他の費用を抑制並びに最適化したことにより、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は1,238百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は116百万円(同32.9%増)、税引前四半期利益は111百万円(同31.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は74百万円(同37.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2019年3月31日	統合・閉店	2019年9月30日
ファストネイル	関東エリア	36(1)	1	35(1)
	東海エリア	4	-	4
	関西エリア	5	-	5
	中国エリア	2	-	2
	計	47(1)	1	46(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	4	1	3
ファストネイル・ロコ	関東エリア	2	-	2
合計		53(1)	2	51(1)

(注)()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(統合・移転・閉店)

年月	内容
2019年4月	ファストネイルプラス 池袋店(東京都豊島区)を閉店
	ファストネイル 渋谷店(東京都渋谷区)を増席などリニューアルし、ファストネイル 渋谷道玄坂店を統合
	ファストネイル 吉祥寺店(東京都武蔵野市)を移転し、駅商業施設内にファストネイル キラリナ京王吉祥寺店としてオープン

(業績)

売上収益は1,224百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は114百万円(同34.8%増)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	1,151	1,224	73
セグメント利益	84	114	29

メディア事業

(業績)

売上収益は17百万円(前年同期比79.4%増)、セグメント利益は3百万円(同17.8%減)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	9	17	7
セグメント利益	3	3	1

(2) 財政状態の状況

第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、344百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が30百万円増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、1,732百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用により使用権資産が325百万円増加したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、2,076百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、735百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用によりリース負債が152百万円増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、385百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用によりリース負債が177百万円増加したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、1,120百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、956百万円となりました。これは主に、四半期利益74百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、175百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は198百万円(前年同期比152百万円の収入増)となりました。これは主に、税引前四半期利益111百万円、減価償却費及び償却費を116百万円それぞれ計上した一方で、法人所得税等の支払額29百万円、営業債務及びその他の債務の減少額6百万円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円(前年同期比3百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を21百万円計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148百万円(前年同期比193百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の借換(リファイナンス)のため、長期借入金の返済による支出を400百万円、長期借入れによる収入250百万円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、借入条件の変更及び財務体質の強化を図るため、2019年9月30日付で長期借入金の借換（リファイナンス）を実施し、2016年3月28日付で株式会社みずほ銀行と締結した金銭消費貸借契約に基づく借入金（残高375百万円）の期限前弁済を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,547,240
計	8,547,240

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,228,310	2,228,310	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,228,310	2,228,310		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,228,310	-	87,621	-	82,621

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インテグラル2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	869,020	39.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	213,000	9.56
インテグラル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	122,090	5.48
吉弘 和正	東京都中央区	100,000	4.49
INTEGRAL FUND II (A) L.P. (常任代理人 野村證券株式会社)	P.O. BOX 309 UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	79,700	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74,600	3.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	46,498	2.09
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	34,200	1.53
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	29,300	1.31
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	27,900	1.25
計	-	1,596,308	71.64

- (注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は次のとおりであり、株券等保有割合は、2019年5月31日時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	183,300	8.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,227,100	22,271	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,210	-	-
発行済株式総数	2,228,310	-	-
総株主の議決権	-	22,271	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		145,518	175,429
営業債権及びその他の債権		99,290	91,802
棚卸資産		59,317	51,589
その他の流動資産		19,482	25,153
流動資産合計		323,607	343,973
非流動資産			
有形固定資産		72,641	70,047
使用権資産	3	-	325,484
のれん		650,260	650,260
無形資産		495,725	493,061
その他の金融資産	9	135,057	132,929
その他の非流動資産		860	721
繰延税金資産		52,403	59,580
非流動資産合計		1,406,946	1,732,082
資産合計		1,730,553	2,076,055
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		63,878	51,395
借入金	7, 9	148,909	220,000
未払法人所得税等		28,899	41,535
リース負債	3	675	152,232
その他の流動負債		261,842	269,709
引当金		2,733	-
流動負債合計		506,936	734,872
非流動負債			
借入金	7, 9	298,236	170,000
リース負債	3	-	177,420
その他の非流動負債		8,861	10,265
引当金		26,255	27,262
非流動負債合計		333,351	384,947
負債合計		840,287	1,119,819
資本			
資本金		82,085	87,621
資本剰余金		655,491	655,865
利益剰余金	3	152,690	212,791
自己株式		-	40
親会社の所有者に帰属する持分合計		890,266	956,236
資本合計		890,266	956,236
負債及び資本合計		1,730,553	2,076,055

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5, 8	1,159,334	1,238,425
売上原価		673,757	723,574
売上総利益		485,577	514,851
販売費及び一般管理費		392,617	398,799
その他の収益		470	863
その他の費用		5,964	694
営業利益	5	87,465	116,221
金融収益		271	227
金融費用		2,876	5,279
税引前四半期利益		84,860	111,169
法人所得税費用		31,361	37,496
四半期利益		53,499	73,672
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		53,499	73,672
四半期利益		53,499	73,672
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	10	24.23	33.12
希薄化後1株当たり四半期利益	10	23.53	32.71

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5, 8	602,075	657,778
売上原価		338,415	379,137
売上総利益		263,660	278,641
販売費及び一般管理費		187,352	193,510
その他の収益		381	693
その他の費用		92	136
営業利益	5	76,596	85,689
金融収益		136	111
金融費用		1,432	3,349
税引前四半期利益		75,301	82,450
法人所得税費用		27,684	26,752
四半期利益		47,617	55,698
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47,617	55,698
四半期利益		47,617	55,698
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	10	21.53	25.00
希薄化後1株当たり四半期利益	10	20.91	24.72

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	53,499	73,672
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	53,499	73,672
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,499	73,672
四半期包括利益	53,499	73,672

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	47,617	55,698
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	47,617	55,698
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	47,617	55,698
四半期包括利益	47,617	55,698

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2018年4月1日残高		50,000	620,726	63,806	-	734,532	734,532
四半期利益		-	-	53,499	-	53,499	53,499
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	53,499	-	53,499	53,499
新株の発行	6	32,085	30,823	-	-	62,908	62,908
株式報酬取引		-	1,971	-	-	1,971	1,971
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		32,085	32,794	-	-	64,879	64,879
所有者との取引額合計		32,085	32,794	-	-	64,879	64,879
2018年9月30日残高		82,085	653,520	117,305	-	852,910	852,910

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2019年4月1日残高		82,085	655,491	152,690	-	890,266	890,266
会計方針の変更	3	-	-	13,572	-	13,572	13,572
修正再表示後の残高		82,085	655,491	139,118	-	876,694	876,694
四半期利益		-	-	73,672	-	73,672	73,672
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	73,672	-	73,672	73,672
新株の発行	6	5,536	5,536	-	-	11,072	11,072
自己株式の取得		-	-	-	40	40	40
株式報酬取引		-	5,162	-	-	5,162	5,162
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		5,536	374	-	40	5,869	5,869
所有者との取引額合計		5,536	374	-	40	5,869	5,869
2019年9月30日残高		87,621	655,865	212,791	40	956,236	956,236

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		84,860	111,169
減価償却費及び償却費		21,522	116,116
株式報酬費用		1,971	5,162
金融収益		271	227
金融費用		2,876	5,279
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,806	7,489
棚卸資産の増減額(は増加)		9,640	7,728
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		24,727	5,549
未払消費税等の増減額(は減少)		2,720	368
未払給与の増減額(は減少)		904	6,017
未払賞与の増減額(は減少)		10,666	9,606
未払有給休暇の増減額(は減少)		4,683	7,318
資産除去債務の履行による支出		-	1,584
その他		2,939	29,427
小計		83,570	229,140
利息の受取額		1	1
利息の支払額		2,053	1,886
法人所得税等の支払額(は支払)		35,469	28,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,048	198,356
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,238	21,178
敷金及び保証金の差入による支出		3,610	8,262
敷金及び保証金の回収による収入		-	8,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,849	20,506
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		112,000	320,000
短期借入金の返済による支出		78,600	230,000
長期借入れによる収入		-	250,000
長期借入金の返済による支出		50,000	400,000
株式の発行による収入		62,908	11,072
自己株式の取得による支出		-	40
リース負債の返済による支出	3	1,692	98,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,616	147,939
現金及び現金同等物の増減額		66,816	29,911
現金及び現金同等物の期首残高		98,740	145,518
現金及び現金同等物の四半期末残高		165,556	175,429

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社コンヴァノ(以下、当社という。)は東京都渋谷区に所在する株式会社であります。その登記されている本社は、東京都渋谷区に所在しております。

当社の2019年9月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。当社の親会社はインテグラル株式会社であります。当社グループは、主としてネイル事業、メディア事業を行っております(「5.事業セグメント」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、本要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月12日に代表取締役社長 壺井成仁により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度の連結財政状態計算書において流動負債の「その他の金融負債」に含めていたリース債務は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用したことで金額的重要性が増したため、「リース負債」として独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「その他の金融負債」に表示していた675千円は、流動負債の「リース負債」へ組替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「リース債務の返済による支出」は、第1四半期連結累計期間よりIFRS第16号を適用したことに伴い「リース負債の返済による支出」として組替表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義及び借手の会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化

(IFRS第16号の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を当社グループの借入利率を用いて割り引いた現在価値で当初の測定を行っております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.85%であります。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行い、リース期間にわたり減価償却を行っております。

リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	-
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	675
解約可能オペレーティング・リース契約等	329,525
リース負債(2019年4月1日)	330,200

この結果、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は317,378千円、リース負債は329,525千円、利益剰余金は13,572千円であります。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが98,295千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用)

当社グループは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす、判断及び見積り並びに仮定を設定しております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,149,900	9,434	1,159,334	-	1,159,334
セグメント間の売上収益	1,415	-	1,415	1,415	-
計	1,151,315	9,434	1,160,749	1,415	1,159,334
セグメント利益	84,221	3,244	87,465	-	87,465
金融収益					271
金融費用					2,876
税引前四半期利益					84,860
その他の項目					
減価償却費及び償却費	21,522	-	21,522	-	21,522
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,221,497	16,928	1,238,425	-	1,238,425
セグメント間の売上収益	2,539	-	2,539	2,539	-
計	1,224,036	16,928	1,240,964	2,539	1,238,425
セグメント利益	113,554	2,668	116,221	-	116,221
金融収益					227
金融費用					5,279
税引前四半期利益					111,169
その他の項目					
減価償却費及び償却費	116,116	-	116,116	-	116,116
減損損失	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

2. 減価償却費及び償却費が、前第2四半期連結累計期間に比べて大幅に増加した要因は、IFRS第16号の適用によるものであります。

前第2四半期連結会計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	597,296	4,779	602,075	-	602,075
セグメント間の売上収益	717	-	717	717	-
計	598,013	4,779	602,792	717	602,075
セグメント利益	75,228	1,368	76,596	-	76,596
金融収益					136
金融費用					1,432
税引前四半期利益					75,301
その他の項目					
減価償却費及び償却費	10,701	-	10,701	-	10,701
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	650,547	7,231	657,778	-	657,778
セグメント間の売上収益	1,085	-	1,085	1,085	-
計	651,631	7,231	658,862	1,085	657,778
セグメント利益	84,068	1,621	85,689	-	85,689
金融収益					111
金融費用					3,349
税引前四半期利益					82,450
その他の項目					
減価償却費及び償却費	58,031	-	58,031	-	58,031
減損損失	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

2. 減価償却費及び償却費が、前第2四半期連結会計期間に比べて大幅に増加した要因は、IFRS第16号の適用によるものであります。

6. 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式数は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
授權株式数(株)	8,547,240	8,547,240
発行済株式数(株)		
普通株式		
期首	2,136,810	2,211,810
期中増減	(注2) 75,000	(注3) 16,500
四半期末	2,211,810	2,228,310

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面の株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。
3. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 借入金

当社は、長期借入金の借換(リファイナンス)を目的として、2019年9月25日付で株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しました。

当該契約の主な内容は、以下のとおりであります。

借入先

株式会社みずほ銀行

借入期間

2019年9月30日から3年間

借入金額

250百万円

金利

基準金利(全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR) + スプレッド

用途

既存借入金(旧株コンヴァノ買収時のLB0ローン)のリファイナンス資金

財務制限条項

各年度末日における連結財政状態計算書上の資本の部(純資産)の金額を前期比80%以上に維持すること。

資金用途制限条項

各年度末日における連結財政状態計算書上の「のれん+商標権」の金額を、同日における本件債務の残高金額以上とすること。なお、本件債務の残高金額が「のれん+商標権」の金額を上回った場合、当該差額相当の本件債務を各年度末日から4ヶ月後の応当日までに本件債務の弁済に充当すること。

借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	平均利率 (%) (注1)	返済期限 (注2)
流動				
短期借入金	50,000	140,000	0.58	-
1年内返済予定の長期借入金	98,909	80,000	0.47	-
合計	148,909	220,000		
非流動				
長期借入金	298,236	170,000	0.47	2022年9月
合計	298,236	170,000		

- (注) 1. 2019年9月30日の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 2019年9月30日の残高に対する返済期限を記載しております。

8. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳と報告セグメントの売上収益との関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

報告セグメント	内訳	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
ネイル事業	ネイルサービスの提供	1,100,365	1,175,602
	物品の販売	39,146	35,715
	その他	11,804	12,719
	小計	1,151,315	1,224,036
メディア事業	広告サービスの提供	9,434	16,928
	小計	9,434	16,928
合計		1,160,749	1,240,964
消去		1,415	2,539
要約四半期連結財務諸表計上額		1,159,334	1,238,425

(単位：千円)

報告セグメント	内訳	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
ネイル事業	ネイルサービスの提供	576,240	629,037
	物品の販売	15,072	20,124
	その他	6,701	2,470
	小計	598,013	651,631
メディア事業	広告サービスの提供	4,779	7,231
	小計	4,779	7,231
合計		602,792	658,862
消去		717	1,085
要約四半期連結財務諸表計上額		602,075	657,778

9. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：資産または負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産	135,057	137,272	132,929	135,911
長期借入金(注)	397,145	400,000	250,000	250,000
合計	532,202	537,272	382,929	385,911

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(その他の金融資産)

敷金及び保証金により構成されており、契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により、公正価値を見積もっており、レベル2に分類しております。

(長期借入金)

元利金の合計額と同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により、公正価値を見積もっております。借入実行後、当社の信用状態は大きく異なっており、レベル3に分類しております。

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	53,499	73,672
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,208,121	2,224,676
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	24.23	33.12

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	47,617	55,698
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,211,810	2,228,288
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	21.53	25.00

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	53,499	73,672
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,208,121	2,224,676
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,274,021	2,251,983
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	23.53	32.71

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	47,617	55,698
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,211,810	2,228,288
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,277,366	2,252,885
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	20.91	24.72

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社コンヴァノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンヴァノの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社コンヴァノ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。